

趣 旨

- 令和4年度当初、国のこども家庭庁設置（令和5年度当初）を見据え、福祉部に子ども家庭局を設置し、児童福祉法上の児童（18歳未満）に加え、18歳以上の青年期も含め対象を広げ、一体的な施策推進体制を確立した。
- 一方、国のこども施策に関する基本的な方針である「こども大綱」が、従来の「少子化社会対策大綱」、「子供・若者育成支援推進大綱」、「子供の貧困対策に関する大綱」を束ね一元化されることとなっている（令和5年中を目途に策定）。
- 現在、子ども家庭局の審議会は3つとなっており（A:社会福祉審議会児童福祉専門分科会、B:子ども施策審議会、C:青少年健全育成審議会）、Aでは部会による調査審議はされているが本審機能を有していない、AとBで類似の部会を設置しており部会が多数となっている、子ども家庭施策に関する調査審議を一体的・総合的に行うことができない、といった課題がある。
- 上記により、令和6年度、AとB、Cの青少年施策部分を統合し（一部委員の併任）、社会福祉審議会から独立した児童福祉審議会である「子ども家庭審議会」を設置し、令和7年度からの「(仮称)大阪府子ども計画」策定に関する調査審議をはじめ、子ども家庭施策に関する調査審議を一体的・総合的に行うため審議体制の充実を図る。
- 青少年施策以外の青少年健全育成条例に基づく規制等に関する審議は、引き続き青少年健全育成審議会にて行う（*2）。

スケジュール

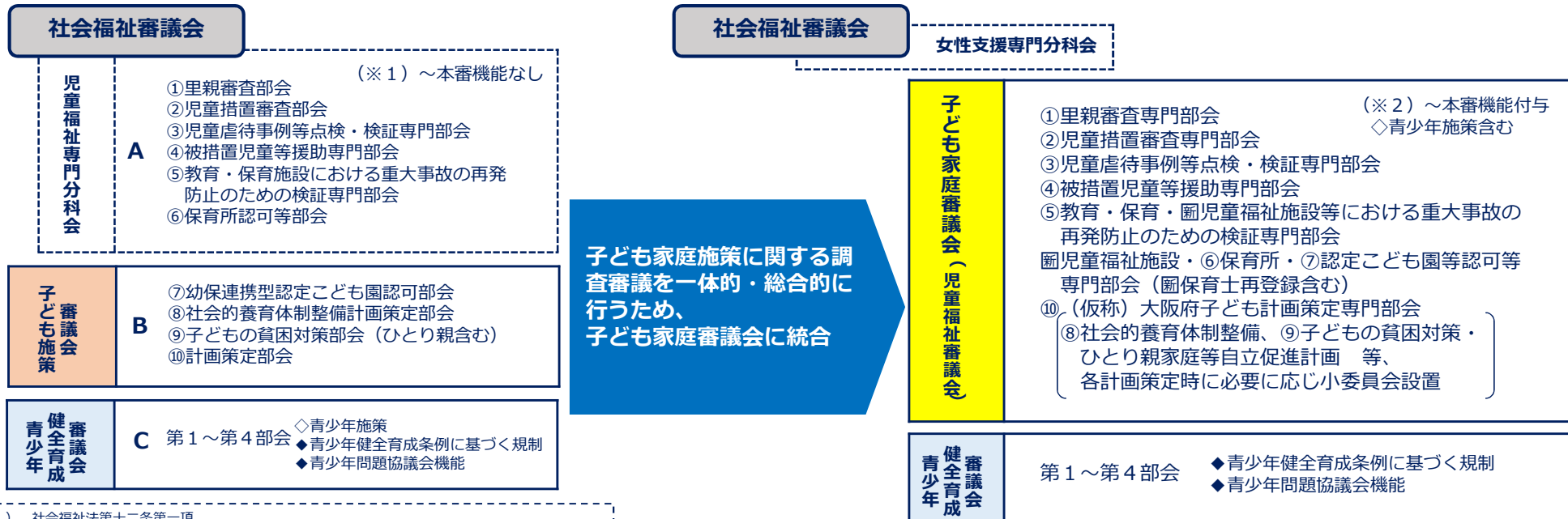
- 令和5年度 局内3つの審議会に「子ども家庭審議会」設置について説明（6月～）
関連条例の制定・改正・廃止について、議会上程（9月）
- 令和6年度 「子ども家庭審議会」を設置し、「こども大綱」を勘案した「(仮称)大阪府子ども計画」に関する調査審議
- 令和7年度 「(仮称)大阪府子ども計画」スタート

関連条例の制定・改正・廃止（概要）

- 大阪府子ども家庭審議会条例（制定）
→ 児童福祉審議会及び幼保連携型認定こども園に関する調査審議事項に加え、子ども家庭施策全般にわたる調査審議を一体的・総合的に行うため、条例による設置とする。
- 大阪府社会福祉審議会条例（改正：児童福祉専門分科会の廃止）
- 大阪府子ども施策審議会条例（廃止：子ども家庭審議会に統合のため）
- 大阪府子ども条例（改正：*1）
- 大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例（改正：*1）
(*1) 改正内容：審議機関の変更

< R 5 >

< R 6 >



(※1) 社会福祉法第十二条第一項
第七條第一項の規定にかかわらず、都道府県又は指定都市若しくは中核市は条例で定めるところにより、地方社会福祉審議会に児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を調査審議させることができる。

(※2) 児童福祉法第八條第一項
第九項、第二十七條第六項、第三十三條の十五第三項、第三十五條第六項、第四十六條第四項及び第五十九條第五項の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するため、都道府県に児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関を置くものとする。（後略）

(※2) 青少年健全育成条例に基づく規制等に関する審議は、上位法令がない中、罰則を伴う規制を条例上規定するといった特殊な内容であり、専門部会だけではなく子ども家庭審議会（本審）による迅速な審議・議決を行うことが適当であるが、青少年健全育成に関する専門性を有する一定数の委員の参画による審議・議決が必要であり、これらの委員を含めると、子ども家庭審議会（本審）の規模が過大となる上に、迅速な招集・審議・議決が困難となることから、引き続き青少年健全育成審議会にて行う。